

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月29日

【事業年度】 第37期(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

【会社名】 T K C 金融保証株式会社

【英訳名】 TKC FINANCE GUARANTEE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村 杉 恭一郎

【本店の所在の場所】 東京都新宿区揚場町1番21号
飯田橋升本ビル

【電話番号】 03 5227 5055(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長兼社長室長 武 田 邦 仁

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区揚場町1番21号
飯田橋升本ビル

【電話番号】 03 5227 5055(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長兼社長室長 武 田 邦 仁

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成22年5月	平成23年5月	平成24年5月	平成25年5月	平成26年5月
営業収益 (千円)	735,252	758,055	852,559	775,849	752,123
経常利益 (千円)	18,256	107,056	209,363	209,031	158,400
当期純利益 (千円)	3,031	48,468	115,734	116,830	88,118
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	7,000,000	7,000,000	7,000,000	7,000,000	3,500,000
発行済株式総数 (株)	14,000,000	14,000,000	14,000,000	14,000,000	7,595,000
純資産額 (千円)	7,976,434	7,989,808	7,943,799	7,877,762	4,657,479
総資産額 (千円)	11,080,610	10,788,582	10,316,444	9,787,158	6,251,439
1株当たり純資産額 (円)	569.74	570.70	572.03	570.93	613.22
1株当たり配当額 (円)	2.50	7.50	10.00	15.00	15.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	0.21	3.46	8.31	8.44	8.93
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.0	74.1	77.0	80.5	74.5
自己資本利益率 (%)	0.04	0.61	1.46	1.48	1.41
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	1,154.62	216.63	119.99	177.72	167.97
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	199,281	852,172	921,447	989,386	904,005
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	98,500	2,000,000	1,199,131	435,679	3,587,997
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	34,760	34,818	159,982	181,868	3,309,458
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,178,489	995,844	558,179	930,017	2,112,561
従業員数 (人)	29	30	28	28	27

(注) 1 連結財務諸表は作成していないので、「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については、記載しておりません。

2 営業収益は、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

- 5 株価収益率は、当社株式が非上場・非登録であり、株価の算定が困難なため記載しておりません。
- 6 第34期の1株当たり配当額7円50銭には特別配当5円を、第35期の1株当たり配当金10円には特別配当7円50銭を、第36期の1株当たり配当金15円には特別配当12円50銭を、第37期の1株当たり配当金15円には特別配当12円50銭を含んでおります。

2 【沿革】

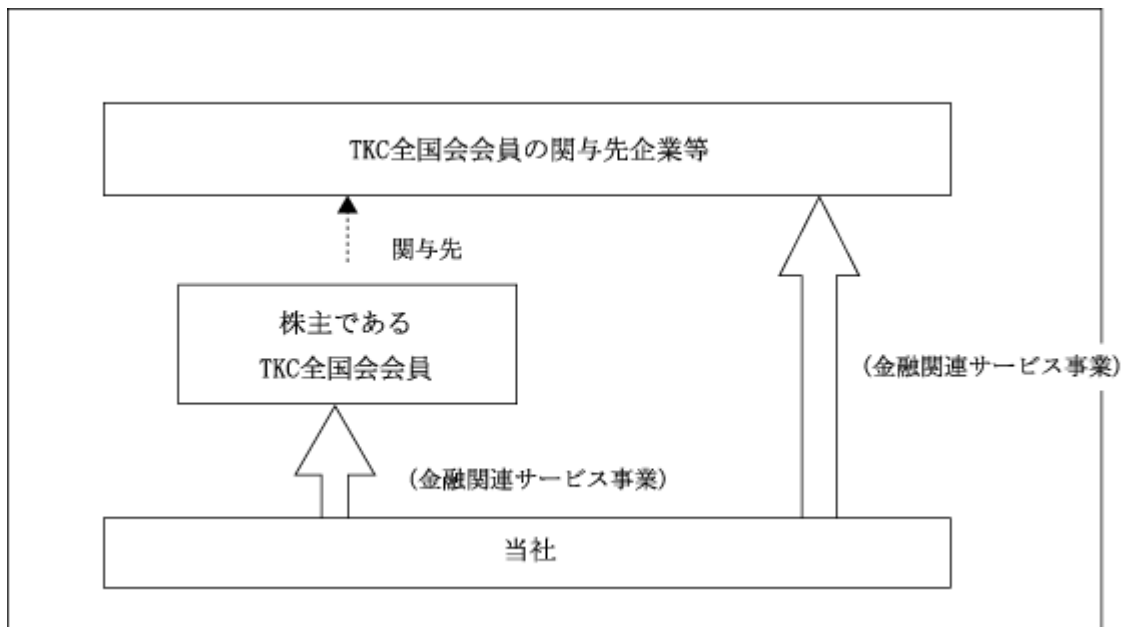
昭和52年11月	東京都港区高輪に資本金50億円をもってテイケイシー金融保証株式会社を設立 融資保証業務を開始(株)三菱銀行(現 株)三菱東京UFJ銀行)等56行と業務提携)
昭和53年2月	資本金70億円に増資
昭和55年10月	リース斡旋業務開始(ダイヤモンドリース(株)(現 三菱UFJリース(株))等15社と業務提携)
昭和56年9月	TKCカード業務開始(株)ディーシーカード(現 三菱UFJニコス(株))等4社と業務提携) 小規模企業共済受託業務開始
昭和58年12月	顧問料の自動集金サービス斡旋業務開始(ダイヤモンドファクター(株)(現 三菱UFJファクター(株))等6社と業務提携)
昭和59年12月	貸金業登録・昭和59年12月26日付、東京都知事第04284号
昭和61年3月	貸金業登録・昭和61年3月14日付、関東財務局長第00556号
昭和62年7月	TKCオートリース業務開始
昭和63年2月	TKKグリーンローン業務開始
平成元年5月	TKCカード業務開始(株)ジャックスと業務提携)
平成2年1月	TKCスーパーローン業務開始(大同生命保険(相)(現 大同生命保険(株))と業務提携)
平成3年8月	物品のリース業務開始
平成4年1月	新規開業会員向けグリーンローン業務開始
平成7年9月	TKC経営者年金ローン業務開始(TKC全国会企業防衛集団と業務提携)
平成10年5月	遺言信託斡旋業務開始(東洋信託銀行(株)、日本信託銀行(株)(ともに現 三菱UFJ信託銀行(株))と業務提携)
平成11年1月	信用金庫との融資保証業務を開始
平成12年11月	TKKプロモーションリース斡旋業務開始(ダイヤモンドリース(株)(現 三菱UFJリース(株))と提携)
平成14年6月	TKKグリーンローン業務はTKKビジネスローン業務及びTKKライフローン業務に、新規開業会員向けグリーンローン業務はTKK開業サポートローン業務に改訂
平成14年12月	TKC戦略経営者ローン(TKK保証)業務開始(株)東京三菱銀行(現 株)三菱東京UFJ銀行)と業務提携)
平成15年4月	中小企業倒産防止共済受託業務開始
平成15年4月	販売代金等の自動集金サービス斡旋業務開始(日本システム収納(株)と業務提携)
平成15年8月	当社商号をTKC金融保証株式会社に変更
平成15年9月	売上債権決済保証の斡旋業務開始(ダイヤモンドファクター(株)(現 三菱UFJファクター(株))と業務提携)
平成16年3月	TKC戦略経営者ローン(TKK極度保証)業務開始(株)東京三菱銀行(現 株)三菱東京UFJ銀行)と提携)
平成17年8月	TKK割賦サービス業務開始
平成17年12月	貸金業登録換え・平成17年12月27日付、東京都知事第29804号
平成18年9月	中古資産買取(売却)斡旋業務(RMS)開始(株)ユーマシンと業務提携)
平成19年5月	証券アドバイザー業務契約締結(三菱UFJ証券(株)(現 三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株))と業務提携)
平成20年1月	中古医療機器買取(売却)サービス斡旋業務開始(エム・キャスト(株)と業務提携)
平成20年10月	TKKプロモーションリース斡旋業務(日本ビジネスリース(株)と業務提携)

平成21年4月	中小企業退職金共済受託業務開始
平成23年11月	本社を東京都新宿区揚場町に移転
平成23年12月	融資保証、直貸、自社リース及び割賦サービス各業務の新規取扱停止
平成24年5月	転リース業務のうち、関与先に対する転リース業務の新規取扱停止
平成25年3月	TKKプロモーションリース斡旋業務の取扱停止
平成25年8月	資本金を35億円に減資
平成25年9月	第1回自己株式取得を実施(至平成26年1月)、6,109千株を取得
平成26年4月	自己株式6,405千株を消却し、発行済株式総数は14,000千株から7,595千株に減少

3 【事業の内容】

当社は、株主であるTKC全国会会員及びその関与先企業等に対し、融資保証業務、リース業務、収納受託業務、金銭の貸付及び貸借の斡旋業務、自動集金サービス斡旋業務等の「金融及び金融関連事業」と、当社と実質的に一体をなすTKC企業共済会が受託している小規模企業共済、中小企業倒産防止共済、中小企業退職金共済などの「共済受託事業」を行っております。なお、セグメントと同一の区分であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



1) 金融及び金融関連業務

(1) 融資保証業務

当社の融資保証業務は、当社株式を保有するTKC全国会会員の関与先企業が、当社の提携金融機関から資金の借入れをする場合に、その金融機関に対して債務を保証するものであって、当社の株主たるTKC全国会会員の推薦及び当社とその関与先企業との融資保証委託契約並びに提携金融機関との融資保証契約に基づき実施しております。

融資保証業務の種類には、一般保証、TKC戦略経営者ローン(TKK保証)保証及びTKC戦略経営者ローン(TKK極度保証)保証の3種類があります。

なお、平成23年12月末をもって、融資保証業務の新規実行を停止しております。

(2) リース業務

物品のリース業務

当社の物品のリース業務は、自社リース業務と 転リース業務であります。

イ. 自社リース業務

当社の自社リース業務は、(株)TKCがオフィスコンピューター等の事務機器をリースによって導入しようとする場合、及び、TKC全国会会員並びに関与先企業が(株)TKC等の販売するコンピューターをリースによって導入しようとする場合に、その物件を当社が購入のうえ、リース契約に基づき賃貸するものであります。

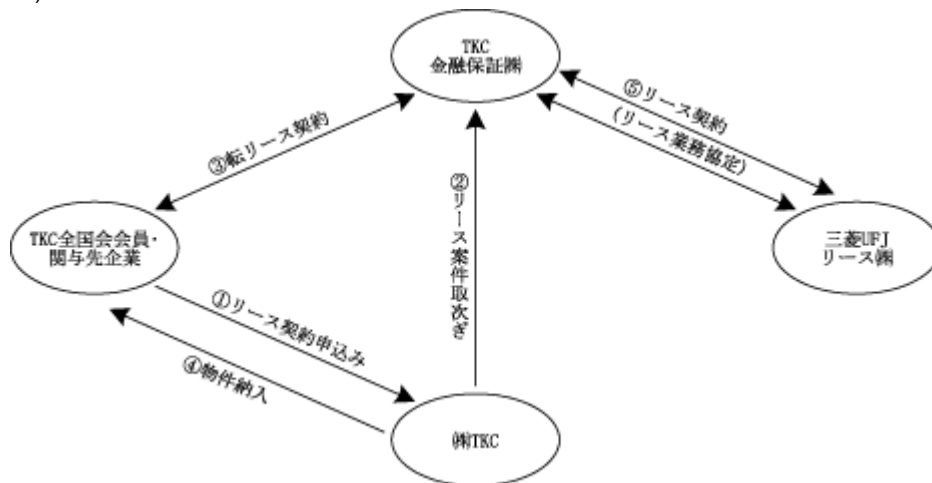
なお、平成23年12月末をもって、自社リースの新規取扱を停止しております。

ロ. 転リース業務

当社の転リース業務は、TKC全国会会員並びに関与先企業が(株)TKC等の販売するコンピューターをリースによって導入しようとする場合に、当社の業務提携先である三菱UFJリース(株)のリース制度を利用し、リース契約に基づき賃貸するものであります。

なお、平成24年5月末をもって、転リース業務のうち関与先に対する転リース業務の新規取扱を停止しております。

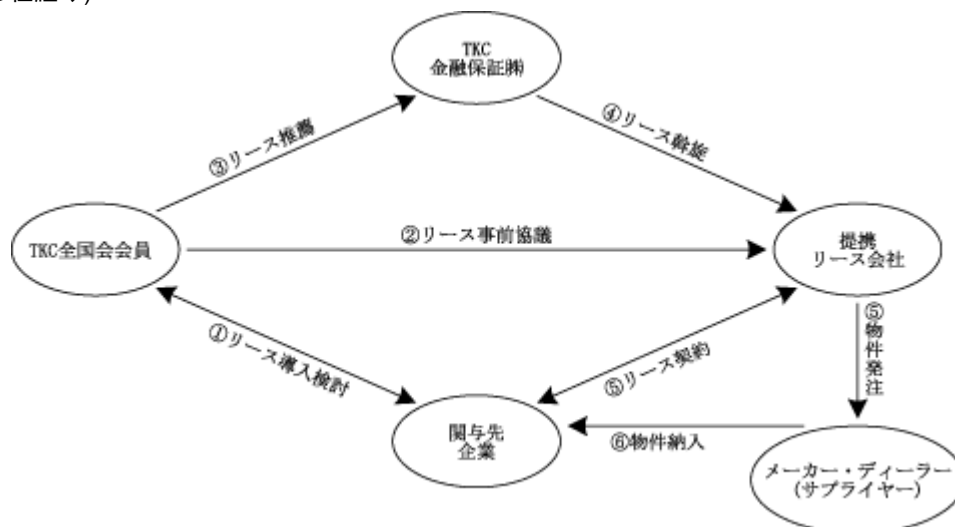
(業務の仕組み)



リース斡旋業務

当社のリース(割賦販売を含む。以下同じ。)斡旋業務は、TKC全国会会員の関与先企業等が、生産用機械等をリースによって導入しようとする場合に、その需要を当社の提携リース会社に取次ぐものであって、株主たるTKC全国会会員との信用調査契約および提携リース会社との業務提携契約に基づき、下記仕組みにより行うものであります。

(斡旋業務の仕組み)



(3) TKK割賦サービス業務

当社のTKK割賦サービス業務は、TKC全国会会員が(株)TKCの販売するオフィス家具・パソコン等を購入しようとする場合に、当社が割賦機能を付加するものであります。

なお、平成23年12月末をもって、割賦販売サービス業務の新規取扱を停止しております。

(4) 中古資産買取(売却)斡旋業務(RMS)

当社のRMS(中古資産買取斡旋)業務は、TKC全国会会員の関与先企業等が遊休資産・設備を売却しようとする場合に、その買取を当社の業務提携先である中古資産買取業者に取り次ぐものであって、三菱UFJリースグループの(株)ユーマシ(医療機器はエム・キャスト(株))との業務提携契約に基づき行うものです。なお、医療機器については中古機器の売却も取り扱っています。

(5) 金銭の貸付業務

TKKビジネスローン業務

当社のTKKビジネスローン業務は、当社の株主で、開業後3年以上のTKC全国会会員またはその関連法人に対して、会計事務所等の事業資金(設備資金、運転資金)または会員個人の非事業資金(投機資金等を除く)を貸付けるものであります。

なお、当業務は平成23年12月末をもって、新規実行を停止しております。

TKK開業サポートローン業務

当社のTKK開業サポートローン業務は、当社の株主で、開業後3年未満のTKC全国会会員に対し、会計事務所の事業資金(設備資金、運転資金)を貸付けるものであります。

なお、当業務は平成23年12月末をもって、新規実行を停止しております。

TKKライフローン業務

当社のTKKライフローン業務は、当社の株主であるTKC全国会会員の事務所に所属する税理士または職員に対し、非事業資金(投機資金等を除く)を貸付けるものであります。

なお、当業務は平成23年12月末をもって、新規実行を停止しております。

TKC経営者年金ローン業務

当社のTKC経営者年金ローン業務は、TKC全国会会員事務所及びその関与先企業の法人に対し、TKC全国会企業防衛集団と年金契約者との間の経営者退職年金契約に基づく脱退一時金、遺族一時金を担保に資金を貸付けるものであります。

なお、当業務は平成23年12月末をもって、新規実行を停止しております。

(6) 自動集金サービス斡旋業務

当社の自動集金サービス斡旋業務は、TKC全国会会員がその関与先企業から收受する顧問料を、当該関与先企業の銀行預金口座から自動的に集金するサービスの斡旋を行うものであって、当社の提携収納会社との業務提携契約により実施しております。

また、当業務は、当社の提携収納会社の1つである日本システム収納㈱との業務提携により、平成15年4月よりTKC全国会会員の関与先企業の販売代金等を、当該関与先企業の取引先企業の銀行預金口座から自動的に集金するサービスの業務を追加しております。

なお、当社の受け取る斡旋手数料は、一定の手数料単価に収納件数を乗じて計算されております。

2) 共済受託業務

TKC企業共済会が受託している小規模企業共済、中小企業倒産防止共済及び中小企業退職金共済の3つの共済制度について、TKC企業共済会と一体となり制度の加入推進、申込金及び掛金の収納、電算システムの運用等の業務を実施しております。

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成26年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
27	47.8	10.7	5,005

セグメントの名称	金融及び金融関連	共済受託	全社(共通)	合計
従業員数(名)	6	12	9	27

- (注) 1 従業員数には社外から当社への出向者7名を含んでおります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。(出向者は除く)
 3 全社(共通)は、業務推進、総務、システム等の管理部門の従業員であります。

(2) 労働組合の状況

該当事項はありません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

第37期事業年度(平成25年6月1日から平成26年5月31日まで)

当期の日本経済は、経済対策や金融緩和策等による円安・株高基調が継続した影響で企業収益や雇用情勢の改善、個人消費の増加等が見られ、景気は緩やかに回復しました。

このような環境にあって、当社は、共済受託業務を事業の中心に据え、T K C 全国会中小企業支援委員会との連携による推進活動を行って参りました。中小企業における共済制度のセーフティネットとしての重要性や福利厚生面での有用性が認知されてきたことと相まって、いずれの共済も前期の実績を上回る取扱いをおさめることができました。

資本政策・株主対策においては、昨年8月の株主総会にて第1回減資と自己株式取得を決議いただき、資本金の額を70億円から35億円に50%減少させるとともに、保有株式の50%を上限として当社が株主から株式を買い取る形でご出資金の返還を実施致しました。最終的に、株主4,239名の8割を超える3,399名の方からお申込みをいただき、買取上限株式数6,847千株の89.2%にあたる6,109千株を買い取らせていただくことができました。また、第3回目となる相続発生株式の自己株式取得を実施し、32名の相続人等(株式取得者)から94千株の自己株式を取得しました。

なお、これまで3回にわたる相続発生株式の自己株式取得分296千株と、第1回減資にともなう自己株式取得分とを合わせた自己株式6,405千株を、当期中に消却させていただきました。これにより、当期末における当社の発行済株式の総数は、前期末の14,000千株から7,595千株に減少致しました。

また、当期末における株主総数は、4,147名(うちT K C 会員株主数4,097名)と前期末に比べ137名の減少となりました。

各業務別の営業収益は次のとおりであります。

業務別	第36期(平成24年6月～平成25年5月)		第37期(平成25年6月～平成26年5月)	
	計(千円)	構成比(%)	計(千円)	構成比(%)
金融及び金融関連				
融資保証	1,559	0.2	848	0.1
金銭の貸付	57,989	7.5	40,159	5.3
リース	116,508	15.0	101,366	13.5
自動集金サービス	31,177	4.0	31,810	4.2
証券アドバイザー	2,483	0.3	2,878	0.4
その他	2,612	0.4	664	0.1
小計	212,331	27.4	177,727	23.6
共済受託				
小規模企業共済制度	258,895	33.4	261,873	34.8
中小企業倒産防止共済制度	292,441	37.7	298,418	39.7
中小企業退職金制度	12,180	1.5	14,104	1.9
小計	563,517	72.6	574,396	76.4
合計	775,849	100.0	752,123	100.0

(注) 1 上記金額は、消費税等は含まれておりません。

2 金銭の貸付業務は、TKKビジネスローン業務、TKC開業サポートローン等であります。

3 リース業務は、物品のリース業務及び斡旋業務であります。

4 その他の業務は、相続関連業務、割賦サービス等であります。

上記の結果、当期の営業収益は、金融関連業務では前期に比べ、貸付金利息が17百万円、リース料収入が15百万円、その他手数料収入が1百万円減少したため、34百万円減少し177百万円(前期比83.7%)となりました。一方、共済受託業務では前期に比べ、中小企業倒産防止共済が5百万円、小規模企業共済が2百万円、中小企業退職金共済が1百万円増加したため、10百万円増加し574百万円(同101.9%)となりました。合計では前期に比べ23百万円減少し752百万円(同96.9%)となりました。

一方、営業費及び一般管理費は、前期に比べ、接待交際費が11百万円、貸倒関係費用が3百万円減少しましたが、共済受託業務等の推進、態勢整備のため給料・手当が9百万円、販売促進費が5百万円、減価償却費が6百万円増加したこと等から合計で11百万円増加し604百万円（同102.0%）となりました。

この結果、営業利益は前期比35百万円減少し147百万円（同80.6%）となりました。

また、満期保有目的債券の償還により受取利息が減少し、営業外収益が前期に比べ11百万円減少しました。また自己株式取得に関わる費用を営業外費用として3百万円計上しました。この結果、経常利益は前期に比べ50百万円減少し158百万円（同75.8%）となりました。

税引前当期純利益は157百万円となり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額を加減した当期純利益は前期に比べ28百万円減少し88百万円（同75.4%）となりました。

(2) 部門別業務の状況

1) 金融及び金融関連

融資保証業務

当期中における融資保証業務の実績は、次のとおりであります。

イ．保証の状況

期別	前期末保証残高		保証額		償還額		当期末保証残高	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
第36期	25	80,274	0	-	12	40,752	13	39,521
第37期	13	39,521	0	-	4	11,721	9	27,800

- (注) 1 償還額の件数は、完済件数であります。
2 平成23年12月末をもって、新規実行を停止しております。

ロ．求償債権の状況

期別	前期末求償債権残高		代位弁済額		回収額		貸倒処理額		当期末求償債権残高	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
第36期	14	18,772	4	17,154	1	8,432	2	1,504	15	25,990
第37期	15	25,990	1	1,187	1	3,588	1	2,727	14	20,862

- (注) 1 代位弁済額の件数は、新規発生件数であり、また回収額の件数は完済件数であります。
2 求償債権の残高にはカードローン（1件）を含んでおります。

ハ．求償債権に対する個別引当金の状況

期別	前期末引当残高		新規繰入額		戻入額		当期末引当残高	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
第36期	12	11,417	3	12,306	2	3,400	13	20,323
第37期	13	20,323	1	1,187	2	4,917	12	16,593

- (注) 1 新規繰入額の件数は新規発生件数であり、また戻入額の件数は完済件数であります。
2 求償債権に対する個別引当金にはカードローン（1件）を含んでおります。

金銭の貸付

イ．TKKビジネスローン業務

期別	前期末貸付金残高		貸付実行額		償還額		当期末貸付金残高	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
第36期	572	2,835,373	0	-	95	778,387	477	2,056,985
第37期	477	2,056,985	0	-	149	724,979	328	1,332,006

- (注) 1 償還額の件数は、完済件数であります。
2 平成23年12月末をもって、新規実行を停止しております。

ロ．TKK開業サポートローン業務

期別	前期末貸付金残高		貸付実行額		償還額		当期末貸付金残高	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
第36期	73	186,077	0	-	15	47,596	58	138,480
第37期	58	138,480	0	-	15	43,196	43	95,284

- (注) 1 償還額の件数は、完済件数であります。
2 平成23年12月末をもって、新規実行を停止しております。

ハ．TKKライフローン業務

期別	前期末貸付金残高		貸付実行額		償還額		当期末貸付金残高	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
第36期	16	5,945	0	-	5	3,491	11	2,454
第37期	11	2,454	0	-	7	1,881	4	573

- (注) 1 償還額の件数は、完済件数であります。
2 平成23年12月末をもって、新規実行を停止しております。

ニ．TKC経営者年金ローン業務

期別	前期末貸付金残高		貸付実行額		償還額		当期末貸付金残高	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
第36期	1	6,309	0	-	0	1,428	1	4,880
第37期	1	4,880	0	-	0	1,428	1	3,452

- (注) 1 償還額の件数は、完済件数であります。
2 平成23年12月末をもって、新規実行を停止しております。

ホ．延滞先債権の状況

期別	前期末延滞債権残高		増加額		回収額		貸倒処理額		当期末延滞債権残高	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
第36期	37	186,722	4	18,314	3	20,463	5	52,872	33	131,702
第37期	33	131,702	5	22,841	5	18,602	2	6,720	31	129,220

- (注) 1 原則として6ヶ月以上延滞先の件数であり、また金額は貸付金残高を記載しております。
2 増加額の件数は新規発生件数であり、また回収額の件数は完済件数であります。

へ．個別引当金の状況

期別	前期末引当残高		新規繰入額		戻入額		当期末引当残高	
	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)
第36期	36	143,804	5	14,608	8	57,632	33	100,781
第37期	33	100,781	4	29,334	7	18,522	30	111,594

(注) 新規繰入額の件数は、新規個別引当件数であり、また戻入額の件数は完済件数であります。

リース業務

イ．物品のリース業務

当期中におけるリース業務の実績は、次のとおりであります。

自社リース

期別	前期末リース料残高		新規契約高		償還額		当期末リース料残高	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
第36期	14	28,022	0	-	2	9,849	12	18,172
第37期	12	18,172	0	-	2	9,298	10	8,873

(注) 1 件数及び金額は、リース物件の納品ベースで記載しております。

2 平成23年12月末をもって、新規実行を停止しております。

転リース

期別	前期末リース料残高		新規契約高		償還額		当期末リース料残高	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
第36期	5,734	2,103,846	678	513,073	1,656	955,666	4,756	1,661,252
第37期	4,756	1,661,252	644	491,198	1,514	801,476	3,886	1,350,975

(注) 1 件数及び金額は、リース物件の納品ベースで記載しております。

2 平成24年5月末をもって、T K C 会員の関与先向け転リースの新規実行を停止しております。

延滞先債権の状況

期別	前期末延滞債権 残高		増加額		回収額		貸倒処理額		当期末延滞債権 残高	
	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)
第36期	20	4,325	8	2,166	8	2,528	6	2,472	14	1,489
第37期	14	1,489	4	972	2	277	2	127	14	2,057

(注) 1 原則として、6ヶ月以上延滞先の件数であり、また金額は未収リース料累計額を記載しております。

2 増加額の件数は新規発生件数であり、また回収額の件数は完済件数であります。

個別引当金の状況

期別	前期末引当残高		新規繰入額		戻入額		当期末引当残高	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
第36期	19	4,071	2	168	8	2,839	13	1,400
第37期	13	1,400	3	884	3	240	13	2,044

(注) 新規繰入額の件数は、新規個別引当件数であり、また戻入額の件数は完済件数であります。

ロ．リース幹旋業務

当期中におけるリース幹旋業務の実績は、次のとおりであります。

期別	幹旋件数	幹旋価額(千円)
第36期	3	19,306
第37期	0	-

(注) 件数及び金額は、提携リース会社のリース物件の納品ベースで記載しております。

TKK割賦サービス業務

イ．割賦サービスの状況

当期中におけるTKK割賦サービス業務の立替金残高は、次のとおりであります。

期別	前期末立替金残高		新規立替額		立替金回収額		当期末立替金残高	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
第36期	102	18,484	0	-	44	13,287	58	5,196
第37期	58	5,196	0	-	52	4,985	6	211

(注) 1 立替金回収額の件数は、完済件数であります。

2 平成23年12月末をもって、新規実行を停止しております。

ロ．延滞先債権の状況

期別	前期末延滞債権残高		増加額		回収額		貸倒処理額		当期末延滞債権残高	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
第36期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
第37期	-	-	2	113	1	90	-	-	1	23

(注) 1 原則として、6ヶ月以上延滞先の件数であり、また金額は割賦立替金残高を記載しております。

2 増加額の件数は新規発生件数であり、また回収額の件数は完済件数であります。

ハ．個別引当金の状況

期別	前期末引当残高		新規繰入額		戻入額		当期末引当残高	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
第36期	-	-	-	-	-	-	-	-
第37期	-	-	1	23	-	-	1	23

(注) 新規繰入額の件数は、新規個別引当件数であります。

自動集金サービス幹旋業務

期別	自動集金サービス	関与先向け自動集金サービス	
	年間振替件数	幹旋件数	新規振替口座数
第36期	1,941,084	50	1,433
第37期	1,991,675	32	850

証券アドバイザー業務

期別	当期末契約事務所数	当期末業務開始事務所数
第36期	167	101
第37期	162	97

2) 共済受託業務

当期中における共済受託業務の実績は、次のとおりであります。

イ．小規模企業共済受託業務

期別	新規・増額処理件数
第36期	13,237
第37期	13,453

ロ．中小企業倒産防止共済受託業務

期別	新規・増額処理件数
第36期	10,200
第37期	10,278

ハ．中小企業退職金共済

期別	新規取扱件数
第36期	765
第37期	910

(3) キャッシュ・フローの状況

当事業年度のキャッシュ・フローは、営業活動により904百万円、投資活動により3,587百万円増加した一方、財務活動により3,309百万円減少しました。この結果、現金及び現金同等物は前事業年度に比べ1,182百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に営業貸付金など営業債権の減少1,109百万円等により、904百万円の資金増加(前事業年度は989百万円の資金増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還3,100百万円等により、3,587百万円の資金増加(同435百万円の資金減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得及び配当金の支払等により3,309百万円の資金減少(同181百万円の資金減少)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

「1 業績等の概要」の記載に含めて記載しております。

3 【対処すべき課題】

当社は、平成23年より、三共済制度の普及を主軸業務とし、安定した利益と配当が出せる身の丈にあった企業体質に変える経営改革を進めています。

昨年8月から1月にかけ実施した第1回減資・自己株式取得では、株主の皆様の多大なご支援、ご協力のおかげで、多くのご出資金をお戻しさせていただくことができました。引き続き、経営効率の改善、経営コストの削減に継続的に取り組んで参ります。なお、来年には、第2回目の減資・自己株式取得を計画しております。

(1) 資本政策

第1回目の減資・自己株式取得では、8割の会員株主から株式売却の応募をいただき、50%を上限とする対象株式の約9割を買い取らせていただくことができました。

第2回目の減資・自己株式取得については、来年の実施を計画しています。極力多くの株主の皆様にご出資金を早期に返還したいと考えています。

(2) 三共済制度の加入推進運動等の展開

当期は、三共済とも前期を上回る取扱い実績をおさめることができました。とりわけ中小企業倒産防止共済は目標を大幅に超過達成し、中小企業のセーフティネットとしてのニーズと節税意識の高まりを実感しております。

共済制度等推進委員会との連携

平成26年度は、T K C 全国会における担当委員会が、中小企業支援委員会から独立し、共済制度等推進委員会として立ち上がります。同委員会との緊密な連携のもと、委員会にて策定される活動方針・企画に基づき、参加会員数の拡大と支部単位の活動強化に重点を置いた推進活動を行います。

T K C および関連機関との連携活動

T K C 企業共済会やT K C 地域会事務局、(株)T K C S C G センターと連携した推進活動、制度研修会や推進ツールの作成・提供を行います。

金融周辺業務の紹介斡旋や金融関連情報提供による会計事務所の金融提案力支援

提携金融機関との連携により、金融周辺業務や金融関連情報に関するセミナー等を開催するとともに、リース、自動集金サービス、T K C 証券パートナー制度、遺言信託・遺産整理等の相続関連業務、保証ファクタリング等の紹介斡旋等、金融周辺商品の周知・利用促進に努めます。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 不良債権問題等

不良債権の状況

当社は、融資保証、直貸、リース料債権において不良債権を抱えております。不良債権につきましては、従来より、適切な審査などによる発生の予防をはじめ、債権回収活動、有税での貸倒引当金の計上、債権売却などの対応や処置を進めてきました。しかしながら、わが国の景気の動向、不動産価格、当社の貸出先等の経営状況によっては、不良債権及び与信関係費用が増加するおそれがあります。また、想定外の多額の償却をしたり、想定を超えるディスカウント幅で売却をせざるを得なくなる可能性もあります。

貸倒引当金の状況

当社は、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額に基づいて貸倒引当金を計上しておりますが、実際の貸倒れが引当金計上時点における差入れられた担保の価値及び実際の回収実績が予想と乖離し、貸倒引当金を大幅に超え、貸倒引当金が不十分となることもありえます。またはその他の予期せざる理由により、貸倒引当金の積増しをせざるを得なくなるおそれがあります。

貸出先への対応

当社は、貸出先等に債務不履行が生じた場合においても、回収の効率・実効性その他の観点から、当社が債権者として有する法的な権利のすべてを必ずしも実行しない場合があります。また、当社がこれらの貸出先等に対して債権放棄を行って支援することもあり得ます。かかる場合は回収見込額が減少し、与信関係費用が増加する可能性もあります。

権利行使の困難性

当社は、不動産市場における価格の下落等の事情または換金性・流動性の欠如により、担保設定した不動産において任意売却、強制競売等が出来ない可能性があります。

その他の要因

今後、金利が上昇したり、また、都市銀行をはじめとする金融機関が、当社と共有する貸出先に、より徹底して貸出先リスクに応じた貸出スプレッドを求めた場合、金利負担能力を超えた貸出先が多数出現することにより、不良債権が増加し、引いては当社収益及び財務状況を悪化させる可能性があります。

(2) 格付低下及び調達コスト悪化のリスク

不良債権の増加、収益力の低下度合いにより、当社が貸付を受けようとする各金融機関の当社に対する格付けが引下げられた場合、当社借入条件の悪化、調達コストの増加あるいは資金調達に支障をきたした場合には、当社の業績及び財政状態にも悪影響を及ぼすおそれもあります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

資産の分析

流動資産の当事業年度末残高は5,562百万円、前事業年度末に比べ3,637百万円の減少となりました。

主たる要因は、営業貸付金が771百万円、リース投資資産が314百万円減少したことに加え、有価証券が1,297百万円、現金及び預金が1,219百万円減少したこと等によるものです。

貸倒引当金は、従来同様、厳格な評価による引当を行いました。その結果、営業債権残高は減少しているものの、貸倒引当金の当事業年度末残高は127百万円と、前事業年度末に比べ3百万円の増加となりました。

繰延税金資産については、回収可能性が高いと考えられる金額を算定し、この金額を算定するに当たっては、収益力に基づく課税所得の十分性、タックスプランニングの存在、将来加算一時差異の十分性を考慮のうえ引当てております。

一方、固定資産のうち有形固定資産の当事業年度末残高は14百万円、前事業年度末に比べ1百万円の減少、無形固定資産の当事業年度末残高は32百万円、前事業年度末に比べ4百万円増加しております。有形固定資産の減少は器具及び備品の減価償却によるもの、また無形固定資産の増加は、三共済クラウドシステムの開発費等によるものであります。投資その他の資産の当事業年度末残高は642百万円、前事業年度末に比べ99百万円増加しております。投資その他の資産の増加は、投資有価証券が99百万円増加したことが主な要因であります。

負債の分析

流動負債の当事業年度末残高は1,535百万円、前事業年度末に比べ320百万円の減少となりました。流動負債の減少は、リース債務残高が304百万円減少したことが主な要因です。

固定負債の当事業年度末残高は58百万円、前事業年度末に比べ5百万円の増加となりました。増加の要因は、役員退職慰労引当金と退職給付引当金がそれぞれ2百万円増加したことによるものです。

純資産の分析

「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 株主資本等変動計算書」をご参照ください。

(2) 経営成績の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

(3) 流動性および資金の源泉

キャッシュ・フロー

当事業年度のキャッシュ・フローは、営業活動により904百万円、投資活動により3,587百万円増加した一方、財務活動により3,309百万円減少しました。この結果、現金及び現金同等物は前事業年度に比べ1,182百万円の増加となりました。

当社は、平成25年9月から平成26年1月の間、株主の保有株式の50%を上限とする自己株式の取得（上限取得価額34億円）を実施したこととともない、償還を迎えた長期預金や長期有価証券については長期の再投資は行わず、株式買取資金として現金及び預金など流動性の高い資産に移管した結果であります。

資金需要

融資保証、金銭の貸付、自社リース、割賦サービス業務など多額の資金を必要とする業務について新規取扱を停止したことから営業取引における資金需要は低下傾向にあります。

財務政策

当社の必要な運転資金は、内部資金または銀行からの借入により資金調達することとしておりますが、当面は銀行からの借入は必要がない状況であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期において実施した設備投資の額は12百万円であり、会計事務所における共済申込書類の送付状作成や受付状況の確認を効率化するシステム「T K C 三共済クラウド」の開発費等を有形固定資産及び無形固定資産に計上しております。

2 【主要な設備の状況】

事業所名 (所在地)	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額		従業員(人)
		建物(千円)	器具・備品(千円)	
本社 (東京都新宿区)	事務所設備	4,213	9,788	27

(注) 建物は間仕切設備が主なものであります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,595,000	7,595,000	非上場	(注)1 (注)2
計	7,595,000	7,595,000		

(注)1 . 単元株制度を採用していません。

(注)2 . 株式の譲渡制限に関する規定は次の通りです。

当社の株式の譲渡または取得について、株主または取得者は、取締役会の承認を要する。なお、TKC全国会
会員が譲受人であるときは、取締役会が承認したものとみなす。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和53年2月25日(注 1)	4,000,000	14,000,000	2,000,000	7,000,000		
平成25年8月30日(注 2)		14,000,000	3,500,000	3,500,000		
平成26年4月23日(注 3)	6,405,000	7,595,000		3,500,000		

(注1) 有償・一般募集

発行価格 1株500円

資本組入額 1株500円

(注2) 平成25年8月29日開催の定時株主総会決議に基づき、資本金を3,500,000千円減少しその他資本剰余金に振り
替えております。

(注3) 平成26年4月23日開催の取締役会の決議に基づき、自己株式6,405千株を消却しております。

(6) 【所有者別状況】

平成26年5月31日現在

区分	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	合計
					個人以外	個人		
株主数 (人)		27	2	5			4,113	4,147
所有株式数 (株)		1,799,500	375,000	940,000			4,480,500	7,595,000
発行済株式 総数に対す る割合(%)		23.7	4.9	12.4			59.0	100

(注) 自己株式の保有はありません。

(7) 【大株主の状況】

平成26年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社T K C	栃木県宇都宮市鶴田町1758番地	700	9.2
大同生命保険株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀一丁目2番1号	451	6.0
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	305	4.0
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	250	3.3
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号	200	2.6
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目2番8号	200	2.6
S M B C 日興証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町6番5号	200	2.6
三菱UFJモルガン・スタン レー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	175	2.3
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	127	1.7
三菱UFJリース株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	90	1.2
計		2,698	35.5

(注) 当社から大同生命保険株式会社の親会社である株式会社T&Dホールディングスへ1,600株(持株比率0.0%)出資しております。なお、その他大株主へは出資していません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,595,000	7,595,000	権利内容に制限のない標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	7,595,000	-	-
総株主の議決権	-	7,595,000	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
株主総会(平成25年8月29日)での決議状況 (取得期間平成25年8月30日~平成25年11月29日)	104,000	52,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	94,000	47,000
残存授権株式の総数及び価額の総額	10,000	5,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	9.6	9.6
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	9.6	9.6

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
株主総会(平成25年8月29日)での決議状況 (取得期間平成25年9月1日~平成26年1月31日)	6,899,000	3,449,500
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	6,109,000	3,054,500
残存授権株式の総数及び価額の総額	790,000	395,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	11.5	11.5
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	11.5	11.5

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	6,405,000	3,202,500	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	-	-	-	-

3 【配当政策】

当社は、TKC全国会に所属し、かつ当社の株主である会員の基盤強化と相互扶助体制の確立を目的に、その関与先中小企業への融資保証を主たる業務として設立された民間の保証機関であり、その性格上、提携金融機関等の信頼確保が不可欠の要件であることから、内部留保の充実に努めてまいりました。

現在実施中の経営改革においては、多額の資本金を必要としないスリムな会社への転換を目指しており、自己株式取得の方法で株主へ出資金を段階的に返還する予定としています。永年に渡り会社経営にご協力いただいた株主に報いるため、経営改革を開始した第34期より特別配当を実施しております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主総会でありませ

ず。
 当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当方針による1株当たり2円50銭の普通配当に経営改革計画に基づく資本政策の観点から1株12円50銭の特別配当を加え、1株につき15円00銭としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(円)	1株当たり配当額(円)
平成26年8月29日 定時株主総会決議	113,925,000	15.00

4 【株価の推移】

非上場、非登録につき該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役	会長	須貝好明	昭和17年1月3日生	昭和50年2月 昭和50年2月 平成15年8月 平成16年8月 平成23年8月 平成24年8月	税理士登録 同開業 当社取締役 当社代表取締役副社長 当社代表取締役副会長 当社代表取締役会長(現任)	平成 26年 8月 から 1年	2,000
代表取締役	社長	村杉恭一郎	昭和25年8月10日生	昭和48年4月 平成8年5月 平成12年5月 平成14年6月 平成20年7月 平成20年8月	(株)三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入行 同行新宿西口支店長 同行金融法人部長 ダイヤモンド・ビジネス・エンジニアリング(株)(現エム・ユー・ビジネス・エンジニアリング(株))代表取締役社長 当社顧問 当社代表取締役社長(現任)	平成 26年 8月 から 1年	-
代表取締役	副社長	岩田仁	昭和32年3月31日生	昭和55年4月 平成12年12月 平成17年12月 平成20年12月 平成23年8月 平成26年8月	(株)TKC入社 (株)TKC取締役 (株)TKC常務取締役 (株)TKC代表取締役副社長(現任) 当社取締役 当社代表取締役副社長(現任)	平成 26年 8月 から 1年	-
常務取締役	業務推進部 部長	新池時彦	昭和30年3月24日生	昭和52年5月 平成16年12月 平成18年12月 平成20年10月 平成23年10月 平成24年3月 平成24年8月 平成26年8月	(株)TKC入社 (株)TKC取締役 (株)TKC取締役退任、西日本統括センター長 中国統括センター長 当社へ出向(共済事業部部長) 業務推進部部長 当社取締役業務推進部部長 当社常務取締役業務推進部部長(現任)	平成 26年 8月 から 1年	-
取締役		加藤恵一郎	昭和32年7月30日生	昭和60年8月 昭和62年2月 昭和62年2月 平成21年8月	公認会計士登録 税理士登録 同開業 当社取締役(現任)	平成 26年 8月 から 1年	3,000
取締役		植松正美	昭和23年1月31日生	昭和51年2月 昭和53年1月 平成15年8月	税理士登録 同開業 当社取締役(現任)	平成 26年 8月 から 1年	1,000
取締役		栗林豊	昭和25年9月18日生	昭和63年2月 昭和63年2月 平成14年8月 平成16年8月 平成21年8月 平成23年8月	税理士登録 同開業 当社取締役 当社代表取締役副社長 当社取締役退任 当社取締役(現任)	平成 26年 8月 から 1年	13,000
取締役		黒田晃	昭和31年2月3日生	平成8年3月 平成8年3月 平成24年8月	税理士登録 同開業 当社取締役(現任)	平成 26年 8月 から 1年	2,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		山下 明 宏	昭和38年 5月 9日生	平成 7年 3月 平成 7年 3月 平成23年 8月	税理士登録 同開業 当社取締役(現任)	平成 26年 8月 から 1年	1,000
取締役		丸 山 定 夫	昭和32年 8月28日生	昭和63年 7月 昭和63年10月 平成26年 8月	税理士登録 同開業 当社取締役(現任)	平成 26年 8月 から 1年	500
取締役		榎 本 稔	昭和22年 5月 3日生	昭和53年 6月 昭和54年 1月 平成24年 8月	税理士登録 同開業 当社取締役(現任)	平成 26年 月 から 1年	500
取締役		原 田 哲	昭和23年 6月25日生	平成 7年 8月 平成 7年 9月 平成25年 8月	税理士登録 同開業 当社取締役(現任)	平成 26年 8月 から 1年	1,000
取締役		美 保 哲 夫	昭和29年 5月19日生	昭和62年 6月 昭和62年10月 平成26年 8月	税理士登録 同開業 当社取締役(現任)	平成 26年 8月 から 1年	500
取締役		品 田 秀 行	昭和24年 3月 7日生	昭和63年 5月 昭和63年 6月 平成22年 8月	税理士登録 同開業 当社取締役(現任)	平成 26年 8月 から 1年	1,000
取締役		吉 田 雄 一	昭和22年12月 4日生	昭和58年 2月 昭和59年 2月 平成18年 8月	税理士登録 同開業 当社取締役(現任)	平成 26年 8月 から 1年	500
取締役		杉 山 美智晴	昭和28年12月20日生	昭和59年 7月 昭和60年 4月 平成23年 8月	税理士登録 同開業 当社取締役(現任)	平成 26年 8月 から 1年	1,000
取締役		北 川 正	昭和32年 8月 3日生	昭和61年11月 平成10年 9月 平成23年 8月	税理士登録 同開業 当社取締役(現任)	平成 26年 8月 から 1年	1,000
取締役		北 秋 勝 己	昭和29年 1月16日生	昭和62年 2月 昭和62年 2月 平成24年 8月	税理士登録 同開業 当社取締役(現任)	平成 26年 8月 から 1年	500
取締役		露 口 六 彦	昭和20年 9月 1日生	昭和54年 2月 昭和56年 2月 平成23年 8月	税理士登録 同開業 当社取締役(現任)	平成 26年 8月 から 1年	6,500
取締役		河 合 典 之	昭和31年12月11日生	平成 7年 2月 平成 8年 6月 平成24年 8月	税理士登録 同開業 当社取締役(現任)	平成 26年 8月 から 1年	3,000
取締役		稲 田 実	昭和27年 1月27日生	昭和54年 2月 昭和55年 1月 平成23年 8月	税理士登録 同開業 当社取締役(現任)	平成 26年 8月 から 1年	500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		森 末 英 男	昭和23年3月21日生	平成元年1月 平成元年1月 平成24年8月	税理士登録 同開業 当社取締役(現任)	平成 26年 8月 から 1年	500
取締役		三 好 豊	昭和30年8月5日生	平成7年4月 平成7年9月 平成22年8月	税理士登録 同開業 当社取締役(現任)	平成 26年 8月 から 1年	500
取締役		黒 岩 延 峰	昭和30年2月24日生	平成3年9月 平成5年5月 平成5年5月 平成23年8月	公認会計士登録 税理士登録 同開業 当社取締役(現任)	平成 26年 8月 から 1年	2,500
取締役		青 嶋 伸 治	昭和32年4月12日生	昭和59年10月 平成3年1月 平成21年8月 平成24年8月	税理士登録 同開業 当社代表取締役副社長 当社取締役(現任)	平成 26年 8月 から 1年	1,000
取締役	総務部長兼 社長室長	武 田 邦 仁	昭和36年8月27日生	昭和60年4月 平成17年7月 平成23年4月 平成25年7月 平成26年2月 平成26年7月 平成26年8月	(株)三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入行 同行町田支社長 同行船橋支社長 当社へ出向(社長室長) 当社総務部長兼社長室長 当社へ転籍 当社取締役総務部長兼社長室長 (現任)	平成 26年 8月 から 1年	-
監査役		高 島 良 樹	昭和34年4月18日	平成2年4月 平成21年8月	弁護士登録 当社監査役(現任)	平成 25年 8月 から 4年	-
監査役		森 木 隆 裕	昭和41年1月22日	平成6年10月 平成11年4月 平成14年8月 平成14年12月 平成17年12月 平成22年12月 平成24年8月	監査法人テイケイエイ飯塚事務所 (現新日本有限責任監査法人)入 所 公認会計士登録 新日本監査法人(現新日本有限責 任監査法人)退職 税理士登録 (株)TKC取締役 (株)TKC取締役退任 当社監査役(現任)	平成 24年 8月 から 4年	500
計							44,000

- (注) 1 取締役 加藤恵一郎、植松正美、黒田晃、山下明宏、丸山定夫、榎本稔、原田哲、美保哲夫、品田秀行、吉田雄一、杉山美智晴、北川正、北秋勝己、露口六彦、河合典之、稲田実、森末英男、三好豊、黒岩延峰の各氏は、社外取締役であります。
- 2 高島良樹氏、森木隆裕氏は、社外監査役であります。
- 3 所有株式数には、役員が代表者である税理士法人が所有する株数を含んでおります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は「透明性の向上」「公正性の確保」「意思決定の迅速化」を追求し、抜本的な経営改革を行い、以下の経営システムを確立し運営しております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の取締役会は、TKC全国会の20地域会会長を含む26名で構成されており、適法性の確保に資するため、うち19名が社外取締役であります。取締役会は原則として年5回開催され、会社の重要な業務執行の決定を行うとともに、各取締役の職務の執行状況の監督を行っております。

効率性の確保に資するため、代表取締役3名及び取締役等7名によって構成される経営会議は、取締役会の前置機関としてその意思決定を要する事項の事前審議を行うとともに、トップマネジメントに対するアドバイザー機関としても機能し、年5回以上開催されております。

監査役は社外監査役2名で構成され、税理士・会計士、弁護士の各々の専門家としての立場から取締役会の業務執行の監査を行っております。すなわち、取締役会への出席、重要な書類などの閲覧、さらに監査役は会計監査人との協議、会計監査人から監査の方法と結果について報告を受け、監査報告書を取締役に提出しております。

法令遵守状況をチェックするため、代表取締役社長を委員長、常勤取締役および統括部長等を委員とするコンプライアンス委員会を設置し、各部による自主点検チェックリストを委員会に提出、それに伴う定例会議を年4回開催しております。

その他、小野総合法律事務所と提携し、社外アドバイザーとして経営上、業務上の法律的諸問題について外部の視点を積極的に取り入れる体制を構築しております。

(2) 役員報酬の内容

当期において、当社の取締役及び監査役に支払った報酬は、取締役27名に対し38百万円、監査役2名に対し2百万円であります。

当期において、役員退職慰労引当金に繰入れた金額は2百万円であります。

(3) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査及び監査役監査は、公認会計士ないし弁護士の資格を持つ監査役が原則として年4回、各業務部門長を対象に各部門の重要施策および進捗状況等のヒアリングを実施、場合により各部門の部長および実務担当者等に対し意見聴取し、その監査結果により業務課題及び今後の対応について指導ならびにアドバイスを行っております。また、会計監査人と会計監査の実施状況のヒアリングや会計処理上の重要点等について協議するなど相互連携し、監査に当たっております。

(4) 社外取締役及び社外監査役と提出会社との関係

社外取締役19名は全員TKC全国会の副会長(各地域会会長)等TKC全国会役員であります。また、社外監査役2名のうち1名はTKC全国会に所属しております。

社外取締役及び社外監査役と当社間での重要な資本的関係、取引関係はありません。

(5) 会計監査の状況

業務執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名
藤井 静雄(新日本有限責任監査法人)
野田 裕一(新日本有限責任監査法人)

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 11名
その他 7名

(6) 取締役の定数

当社の取締役は、5人以上とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。なお、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度 (平成25年5月31日)		当事業年度 (平成26年5月31日)	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査証明業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査証明業務に基づく報酬 (千円)
4,000	-	4,000	-

【その他の重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年6月1日から平成26年5月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成25年6月1日から平成26年5月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がないため連結財務諸表は作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,327,813	107,885
営業未収入金	455,536	436,557
営業貸付金	2,202,802	1,431,316
営業立替金	5,196	211
リース投資資産	1,671,066	1,356,741
有価証券	3,602,232	2,304,763
前払費用	2,950	2,844
未収収益	5,552	841
繰延税金資産	50,405	49,008
その他	65	78
貸倒引当金	123,946	127,665
流動資産合計	9,199,674	5,562,584
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,828	6,828
減価償却累計額	2,047	2,615
建物(純額)	4,780	4,213
工具、器具及び備品	41,019	16,968
減価償却累計額	29,840	7,180
工具、器具及び備品(純額)	11,178	9,788
有形固定資産合計	15,959	14,001
無形固定資産		
ソフトウェア	27,294	31,613
電話加入権	795	795
無形固定資産合計	28,089	32,409
投資その他の資産		
投資有価証券	502,310	602,120
出資金	2,302	2,318
差入保証金	7,271	6,943
長期求償債権	25,990	20,862
繰延税金資産	25,882	26,793
貸倒引当金	20,323	16,593
投資その他の資産合計	543,434	642,444
固定資産合計	587,483	688,855
資産合計	9,787,158	6,251,439

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 5月31日)	当事業年度 (平成26年 5月31日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	1,648,535	1,344,007
未払金	93,280	80,745
未払費用	55,096	67,088
未払法人税等	50,766	32,804
未払消費税等	2,596	5,291
前受収益	441	230
預り金	2,321	3,493
債務保証損失引当金	2,908	1,768
流動負債合計	1,855,948	1,535,431
固定負債		
役員退職慰労引当金	21,100	23,700
退職給付引当金	32,348	34,828
固定負債合計	53,448	58,528
負債合計	1,909,396	1,593,959
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000,000	3,500,000
資本剰余金		
その他資本剰余金		297,500
資本剰余金合計		297,500
利益剰余金		
利益準備金	111,887	132,584
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	866,970	727,421
利益剰余金合計	978,857	860,005
自己株式	101,000	
株主資本合計	7,877,857	4,657,505
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	94	25
評価・換算差額等合計	94	25
純資産合計	7,877,762	4,657,479
負債純資産合計	9,787,158	6,251,439

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 6 月 1 日 至 平成26年 5 月31日)
営業収益		
受取保証料	1,559	848
受取手数料	617,090	625,221
貸付金利息	57,989	40,159
リース料収入	99,209	85,894
営業収益合計	775,849	752,123
営業費及び一般管理費		
事務委託費	31,896	34,395
リース原価	48,316	42,088
調査料	165,228	165,282
債務保証損失引当金繰入額	2,895	1,140
貸倒引当金繰入額	14,745	9,557
役員報酬	38,811	41,310
役員退職慰労引当金繰入額	2,600	2,600
給料手当及び賞与	129,858	139,181
退職給付費用	2,602	2,480
福利厚生費	24,883	23,553
減価償却費	2,693	9,247
賃借料	19,637	19,772
その他	114,346	116,238
営業費及び一般管理費合計	592,723	604,568
営業利益	183,126	147,554
営業外収益		
受取利息	22,291	11,610
受取配当金	36	36
遅延損害金	2,271	1,582
雑収入	1,306	1,166
営業外収益合計	25,905	14,395
営業外費用		
自己株式取得費用		3,549
営業外費用合計		3,549
経常利益	209,031	158,400
特別損失		
固定資産除却損		(1) 721
特別損失合計		721
税引前当期純利益	209,031	157,679
法人税、住民税及び事業税	75,970	69,113
法人税等調整額	16,229	447
法人税等合計	92,200	69,560
当期純利益	116,830	88,118

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金			利益剰余金合計
		利益準備金	その他利益剰余金		
			損失補填準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	7,000,000	98,000	444,000	458,896	1,000,896
当期変動額					
損失補填準備金の取崩			444,000	444,000	-
剰余金の配当				138,870	138,870
当期純利益				116,830	116,830
利益準備金の積立		13,887		13,887	-
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	13,887	444,000	408,073	22,039
当期末残高	7,000,000	111,887	-	866,970	978,857

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	56,500	7,944,396	597	597	7,943,799
当期変動額					
損失補填準備金の取崩		-			-
剰余金の配当		138,870			138,870
当期純利益		116,830			116,830
利益準備金の積立		-			-
自己株式の取得	44,500	44,500			44,500
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			502	502	502
当期変動額合計	44,500	66,539	502	502	66,036
当期末残高	101,000	7,877,857	94	94	7,877,762

当事業年度(自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	7,000,000	-	-	111,887	866,970	978,857
当期変動額						
減資	3,500,000	3,500,000	3,500,000			-
剰余金の配当					206,970	206,970
当期純利益					88,118	88,118
利益準備金の積立				20,697	20,697	-
自己株式の取得						
自己株式の消却		3,202,500	3,202,500			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	3,500,000	297,500	297,500	20,697	139,548	118,851
当期末残高	3,500,000	297,500	297,500	132,584	727,421	860,005

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	101,000	7,877,857	94	94	7,877,762
当期変動額					
減資		-			-
剰余金の配当		206,970			206,970
当期純利益		88,118			88,118
利益準備金の積立		-			-
自己株式の取得	3,101,500	3,101,500			3,101,500
自己株式の消却	3,202,500	-			-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			68	68	68
当期変動額合計	101,000	3,220,351	68	68	3,220,282
当期末残高	-	4,657,505	25	25	4,657,479

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 6 月 1 日 至 平成26年 5 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	209,031	157,679
減価償却費	2,693	9,247
貸倒引当金の増減額 (は減少)	42,104	12
退職給付引当金の増減額 (は減少)	2,416	2,480
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	7,000	2,600
債務保証損失引当金の増減額 (は減少)	2,895	1,140
受取利息及び受取配当金	22,327	11,646
固定資産除却損	-	721
出資金運用損益 (は益)	26	15
営業債権の増減額 (は増加)	1,365,927	1,109,881
営業債務の増減額 (は減少)	457,824	307,843
長期求償債権の増減額 (は増加)	7,217	5,128
未払消費税等の増減額 (は減少)	4,908	2,694
その他	872	2,492
小計	1,034,892	967,283
利息及び配当金の受取額	24,191	16,595
法人税等の支払額	69,697	79,873
営業活動によるキャッシュ・フロー	989,386	904,005
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (は増加)	100,000	900,000
有価証券の取得による支出	500,000	-
有価証券の償還による収入	300,000	3,100,000
投資有価証券の取得による支出	300,340	400,000
有形固定資産の取得による支出	7,582	1,426
無形固定資産の取得による支出	27,757	10,576
投資活動によるキャッシュ・フロー	435,679	3,587,997
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	44,500	3,105,049
配当金の支払額	137,368	204,408
財務活動によるキャッシュ・フロー	181,868	3,309,458
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	371,838	1,182,543
現金及び現金同等物の期首残高	558,179	930,017
現金及び現金同等物の期末残高	930,017	2,112,561

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物 定率法

(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)

工具、器具及び備品 定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～15年

工具、器具及び備品 4～20年

無形固定資産

ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、自己都合要支給額を退職給付債務とする方法(簡便法)により、当期末における退職給付債務額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 債務保証損失引当金

保証債務から生じる損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

4 TKK割賦サービス業務の営業収益の計上基準

78分法により計上しております。

(注)78分法とは、手数料総額を分割回数の積数で按分し、各返済期日到来のつど積数按分額を収益計上する方法であります。

5 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、普通預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「遅延損害金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた3,577千円は、「遅延損害金」2,271千円、「雑収入」1,306千円として組み替えております。

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当事業年度より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、(退職給付関係)注記の表示方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、(退職給付関係)の注記の組替えは行っておりません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
1 当期末の保証債務残高合計	36,613千円	26,032 千円
融資保証業務	39,521千円	27,800 千円
うち(株)三菱東京UFJ銀行	21,195 "	15,981 "
(株)みなと銀行	6,150 "	5,920 "
岐阜信用金庫	5,178 "	2,255 "
その他	6,997 "	3,643 "
債務保証損失引当金	2,908 "	1,768 "

(損益計算書関係)

1 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
工具、器具及び備品	-千円	721千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	14,000			14,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	113	89		202

(変動事由の概要)

平成24年 8月29日の株主総会の決議による自己株式取得による増加 89千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年 8月29日 定時株主総会	普通株式	138,870	10円00銭	平成24年 5月31日	平成24年 8月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年 8月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	206,970	15円00銭	平成25年 5月31日	平成25年 8月30日

当事業年度(自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	14,000		6,405	7,595

(変動事由の概要)

平成26年 4月23日の取締役会の決議による自己株式消却による減少 6,405千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	202	6,203	6,405	

(変動事由の概要)

平成25年 8月29日の株主総会の決議による自己株式取得による増加 6,203千株

平成26年 4月23日の取締役会の決議による自己株式消却による減少 6,405千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年8月29日 定時株主総会	普通株式	206,970	15円00銭	平成25年5月31日	平成25年8月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年8月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	113,925	15円00銭	平成26年5月31日	平成26年8月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
現金及び預金勘定	1,327,813千円	107,885千円
預入期間が3ヵ月超の定期預金	900,000千円	-千円
有価証券勘定のうちF F F等	502,203千円	2,004,675千円
現金及び現金同等物	930,017千円	2,112,561千円

2 重要な非資金取引の内容

	前事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
自己株式の消却	-千円	3,202,500千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(貸手側)

重要性が無いため、記載を省略しております。

(転リース)

転リース取引に該当し、かつ利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している額

(1)リース投資資産

前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
1,653,699千円	1,348,115千円

(2)リース債務

前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
1,648,535千円	1,344,007千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社は、余剰資金の運用について元本の安全性の確保を最重要視し、リスクを極力避ける運用を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である営業未収入金、営業貸付金及びリース投資資産は、顧客の債務不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、満期保有目的の債券とその他の有価証券です。投資有価証券は、格付けの高い債券を対象としております。また、その他の有価証券のほとんどは、公社債や短期金融商品を対象とした追加型投資信託（FFF等）であります。

リース債務は、所有権移転外ファイナンス・リース取引における転リース取引の取扱に伴うリース元請会社に対する債務であります。

(3) 金融商品に係わるリスク管理体制

営業債権である営業未収入金、営業貸付金及びリース投資資産については、与信管理上の手続き及び取扱基準を定め、顧客毎の期日管理及び残高管理を定期的に行い、リスク低減を行っております。

有価証券など余剰資金の運用については、取引権限や限度金額を定めた管理規程に基づき、金利変動リスクや流動性リスクを管理しております。

また、各金融商品に係わる各部署からの報告に基づき総務部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

前事業年度(平成25年5月31日)

	貸借対照表計上額	時価	差 額
	千円	千円	千円
(1)現金及び預金	1,327,813	1,326,192	1,621
(2)営業未収入金	455,536	455,536	-
(3)営業貸付金	2,202,802		
貸倒引当金(注1)	111,865		
	2,090,937	2,090,937	-
(4)有価証券および投資有価証券			
満期保有目的債券	3,600,326	3,603,242	2,915
その他の有価証券	504,216	504,216	-
(5)リース投資資産	1,671,066	1,660,671	10,394
貸倒引当金(注2)	8,477	8,477	-
	1,662,589	1,652,194	10,394
資 産 計	9,641,420	9,632,320	9,100
(6)リース債務	1,648,535	1,641,636	6,899
(7)未払金	93,280	93,280	-
負 債 計	1,741,816	1,734,916	6,899

(注1)営業貸付金に計上している一般及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注2)リース投資資産に計上している一般貸倒引当金を控除しております。

当事業年度(平成26年5月31日)

	貸借対照表計上額	時価	差 額
	千円	千円	千円
(1)現金及び預金	107,885	107,885	-
(2)営業未収入金	436,557	436,557	-
(3)営業貸付金	1,431,316		
貸倒引当金(注1)	117,400		
	1,313,915	1,313,915	-
(4)有価証券および投資 有価証券			
満期保有目的債券	900,088	900,612	523
其他有価証券	2,006,795	2,006,795	-
(5)リース投資資産	1,356,741	1,351,449	5,291
貸倒引当金(注2)	6,284	6,284	-
	1,350,456	1,345,164	5,291
資 産 計	6,115,700	6,110,932	4,767
(6)リース債務	1,344,007	1,340,310	3,696
(7)未払金	80,745	80,745	-
負 債 計	1,424,753	1,421,056	3,696

(注1)営業貸付金に計上している一般及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注2)リース投資資産に計上している一般貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預金、(2)営業未収入金

現金及び預金のうち、満期日が1年以内の満期日変更特約付定期預金(マルチコーラブル預金)の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。その他のものについては、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3)営業貸付金

営業貸付金は変動金利による貸付であり、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっております。また、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、見積キャッシュ・フローまたは担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から貸倒見積額を控除した金額に近似していることから当該価額を時価としております。

(4)有価証券および投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、追加型投資信託は毎日決算を行っているため当該帳簿価格を時価としております。

(5)リース投資資産

リース投資資産は、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率を用いて時価を算定してあります。

負債

(6)リース債務

リース債務は、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率を用いて時価を算定してあります。

(7)未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としてあります。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成25年5月31日)

	1年内	1年超5年内	5年超10年内	10年超
現金及び預金(千円)	1,327,813	-	-	-
営業未収入金(千円)	455,536	-	-	-
営業貸付金(千円)	649,189	1,281,361	201,197	38,665
有価証券および投資有価証券 満期保有目的の債券(千円)	3,100,028	500,298	-	-
リース投資資産(千円)	745,074	925,617	374	-
合計(千円)	6,277,640	2,707,276	201,571	38,665

(注)営業貸付金のうち、貸倒懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない32,387千円は上表に含めておりません。

当事業年度(平成26年5月31日)

	1年内	1年超5年内	5年超10年内	10年超
現金及び預金(千円)	107,885	-	-	-
営業未収入金(千円)	436,557	-	-	-
営業貸付金(千円)	372,397	910,832	90,098	22,746
有価証券および投資有価証券 満期保有目的の債券(千円)	300,088	600,000	-	-
リース投資資産(千円)	582,616	774,018	105	-
合計(千円)	1,799,543	2,284,850	90,203	22,746

(注)営業貸付金のうち、貸倒懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない35,243千円は上表に含めておりません。

(注3) リース債務の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成25年5月31日)

区分	1年内	1年超5年内	5年超10年内	10年超
リース債務(千円)	734,322	913,839	373	-

当事業年度(平成26年5月31日)

区分	1年内	1年超5年内	5年超10年内	10年超
リース債務(千円)	574,533	769,368	105	-

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前事業年度(平成25年5月31日)

	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの(千円)	3,100,000	3,104,062	4,062
時価が貸借対照表計上額を超えないもの(千円)	500,326	499,180	1,146

当事業年度(平成26年5月31日)

	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの(千円)	500,088	501,908	1,819
時価が貸借対照表計上額を超えないもの(千円)	400,000	398,704	1,296

2 その他有価証券

前事業年度(平成25年5月31日)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
上場株式(千円)	2,012	2,160	147
その他(千円)	502,203	502,203	-

当事業年度(平成26年5月31日)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
上場株式(千円)	2,120	2,160	40
その他(千円)	2,004,675	2,004,675	-

(デリバティブ取引関係)

該当する事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務 32,348千円

退職給付引当金 32,348千円

(注) 退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

退職給付費用 2,602千円

当事業年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しており、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。なお、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高 32,348千円

退職給付費用 2,480千円

退職給付引当金の期末残高 34,828千円

(2)退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金との調整表

非積立型制度の退職給付債務	34,828千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	34,828千円
退職給付引当金	34,828千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	34,828千円

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	2,480千円
----------------	---------

(ストックオプション等関係)

該当する事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	46,224千円	48,232千円
退職給付引当金	11,528千円	12,412千円
役員退職慰労引当金	7,520千円	8,446千円
未払事業税	6,227千円	2,287千円
未払賞与	3,109千円	2,959千円
その他	2,005千円	1,942千円
繰延税金資産小計	76,615千円	76,282千円
評価性引当額	327千円	480千円
繰延税金資産合計	76,287千円	75,802千円
(繰延税金負債)		
繰延税金負債合計	-千円	-千円
繰延税金資産の純額	76,287千円	75,802千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
法定実効税率	38.01%	38.01%
(調整)		
交際費等の損金不算入額	4.70%	2.76%
住民税均等割	1.82%	1.45%
評価性引当額	0.07%	0.10%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-%	1.04%
その他	0.49%	0.76%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.11%	44.12%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度より復興特別法人税が課されないこととなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年6月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,638千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社がないため該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

当社は、建物等の賃貸借契約に係る原状回復義務について、資産除去債務を認識しておりますが、資産除去債務の負債計上に代えて、資産計上された差入保証金等のうち回収が見込めない金額を合理的に見積もり、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上しております。

当事業年度において、差入保証金等の回収が見込めない金額の総額に増減は生じておらず、当事業年度末における残高は4,920千円であります。

当事業年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

当社は、建物等の賃貸借契約に係る原状回復義務について、資産除去債務を認識しておりますが、資産除去債務の負債計上に代えて、資産計上された差入保証金等のうち回収が見込めない金額を合理的に見積もり、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上しております。

当事業年度において、差入保証金等の回収が見込めない金額の総額に増減は生じておらず、当事業年度末における残高は4,920千円であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務内容が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、株主であるTKC全国会会員及びその関与先企業に対し、「金融及び金融関連事業」及び「共済受託事業」を行っており、「金融及び金融関連事業」及び「共済受託事業」の2つの報告セグメントとしております。

「金融及び金融関連事業」としては、融資保証業務、リース業務、金銭の貸付業務、自動集金斡旋業務、証券アドバイザー業務などがあります。

「共済受託事業」としては、小規模企業共済、中小企業倒産防止共済、中小企業退職金共済などの公的共済制度受託業務があります。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースであります。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	財務諸表計上額
	金融及び金融関連	共済受託	計		
売上高					
外部顧客への売上高	212,331	563,517	775,849	-	775,849
セグメント利益	74,641	277,284	351,925	168,799	183,126
セグメント資産	3,923,526	295,098	4,218,624	5,568,533	9,787,158

(注)セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用が含まれています。セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。

当事業年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	財務諸表計上額
	金融及び金融関連	共済受託	計		
売上高					
外部顧客への売上高	177,727	574,396	752,123	-	752,123
セグメント利益	64,905	262,368	327,274	179,719	147,554
セグメント資産	2,794,721	309,027	3,103,748	3,147,691	6,251,439

(注)セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用が含まれています。セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。

【関連情報】

前事業年度(自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	金銭の貸付	リース	共済受託	その他	合計
外部顧客への営業収益	57,989	116,508	563,517	37,833	775,849

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

営業収益の100%が本邦の外部顧客に対するものであるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産の100%が本邦に所在しているため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
T K C 企業共済会	563,517	共済受託

当事業年度(自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	金銭の貸付	リース	共済受託	その他	合計
外部顧客への営業収益	40,159	101,366	574,396	36,202	752,123

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

営業収益の100%が本邦の外部顧客に対するものであるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産の100%が本邦に所在しているため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
T K C 企業共済会	574,396	共済受託

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前事業年度(自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権を所有 している 会社	(株)日本経営 開発セン ター (黒田晃)	東京都 足立区	15,000	経営コンサル タント	-	役員の兼任	貸付金返済 受取利息	1,999 216	営業貸付金	11,333

取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引は、他の一般の取引先と同様の条件であります。

当事業年度(自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)	当事業年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)
1株当たり純資産額	570円93銭	1株当たり純資産額 613円22銭
1株当たり当期純利益	8円44銭	1株当たり当期純利益 8円93銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年 5月31日)	当事業年度 (平成26年 5月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	7,877,762	4,657,479
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,877,762	4,657,479
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純 資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年 度末の純資産の部との差額	-	-
期末の普通株式の自己株式数(千株)	202	-
期末の普通株式の発行済株式数(千株)	13,798	7,595

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)	当事業年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	116,830	88,118
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	116,830	88,118
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,827	9,856

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	其他有価証券	株式会社T&Dホールディングス	1,600	2,120
計			1,600	2,120

【債券】

銘柄			券面金額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有目的 の債券	三菱UFJ証券ホールディングス クレジットリンク債	200,000	200,000
		三菱UFJリース社債	100,000	100,088
投資有価証券	満期保有目的 の債券	三菱UFJ証券ホールディングス クレジットリンク債	200,000	200,000
		三菱UFJ証券ホールディングス クレジットリンク債	300,000	300,000
		三菱UFJ証券ホールディングス クレジットリンク債	100,000	100,000
計			900,000	900,088

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	其他有価証券	(追加型投資信託) フリー ファイナンシャル ファンド	200,049	200,049
		(追加型投資信託) 三菱UFJキャッシュファンド	1,804,626	1,804,626
計			2,004,675	2,004,675

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	-	-	-	6,828	2,615	567	4,213
工具、器具及び備品	-	-	-	16,968	7,180	2,095	9,788
有形固定資産計	-	-	-	23,797	9,795	2,662	14,001
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	38,333	6,719	6,256	31,613
電話加入権	-	-	-	795	-	-	795
無形固定資産計	-	-	-	39,128	6,719	6,256	32,409

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、当期首残高、当期増加額、当期減少額の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区 分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	734,322	574,533		
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	914,213	769,474		平成27年6月1日～ 平成33年5月31日
合計	1,648,535	1,344,007		

(注) 1 リース債務は利息相当額を控除する前の金額であるため、平均利率を記載していません。

2 リース債務(1年以内に返済予定ものを除く)の決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区 分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	388,118	235,800	114,778	30,670

【引当金明細表】

区 分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	144,270	45,433	9,569	35,876	144,258
債務保証損失引当金	2,908	1,768	-	2,908	1,768
役員退職慰労引当金	21,100	2,600	-	-	23,700

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、洗い替えによる戻し入れ21,765千円、回収による戻し入れ14,111千円であります。

2 債務保証損失引当金の当期減少額(その他)は、洗い替えによる戻し入れであります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産額の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 流動資産

イ 現金及び預金

項目	金額(千円)
現金	409
預金	
普通預金	107,476
計	107,476
合計	107,885

ロ 営業未収入金

相手先	金額(千円)	備考
TKC企業共済会	308,064	共済制度受託業務に係わる未収手数料
日本システム収納(株)	61,240	金銭の貸付業務に係わる元利金の未収入金、及びリース業務に係わる未収入金ほか
三菱UFJファクター(株)	34,777	金銭の貸付業務に係わる元利金の未収入金
三菱UFJリース(株)	4,740	リース業務に係わる未収手数料
(株)ジャックス	2,830	転リース業務に係わる未収手数料
その他	24,904	転リース業務に係わる未収入金ほか
合計	436,557	

ハ 営業貸付金

項目	金額(千円)
TKKビジネスローン	1,332,006
TKK開業サポートローン	95,284
TKKライフローン	573
TKC経営者年金ローン	3,452
合計	1,431,316

二 営業立替金

項目	金額(千円)
TKK割賦サービス	211

ホ リース投資資産

項目	金額(千円)
自社リース	8,626
転リース	1,348,115
合計	1,356,741

b 負債

イ リース債務

項目	金額(千円)
転リース	1,344,007

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
株券の種類	該当事項なし
剰余金の配当の基準日	5月31日
1単元の株式数	該当事項なし
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都新宿区揚場町1番21号 T K C 金融保証株式会社
株主名簿管理人	該当事項なし
取次所	該当事項なし
名義書換手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	該当事項なし
株主名簿管理人	該当事項なし
取次所	該当事項なし
買取手数料	該当事項なし
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	該当事項なし
株主の譲渡制限	当会社の株式を譲渡するには、取締役会の承認を要する。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は非上場会社であるため、該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第36期) | 自 平成24年6月1日
至 平成25年5月31日 | 平成25年8月30日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第37期中) | 自 平成25年6月1日
至 平成25年11月30日 | 平成26年2月27日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成26年8月29日

T K C 金融保証株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 静雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野田 裕一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているT K C 金融保証株式会社の平成25年6月1日から平成26年5月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T K C 金融保証株式会社の平成26年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。